

# 競輪事業再建プラン（時点修正）

平成24年8月策定

岸和田競輪場再建検討委員会

## 岸和田競輪場再建に向けて

平成20年5月に立ち上げた再建検討委員会において、売上の減少及び収益の落ち込み並びに競輪場の課題について検証し、再建方策として、①売上・入場者数の向上策 ②経費削減策 ③収益確保策の3つについて取り組んでまいりました。

平成28年度までの収支推計を行うにあたり、歳入の大部分を占める車券売上額については、平成24年度（決算見込）は平成24年度上期の売上実績額をベースに年間見込額を算出し、平成25年度から28年度は、平成23年度決算額をベースに毎年5%ずつ落ち込むかたちで推計しています。

この落ち込みを補うため、平成24年度からは更なる再建方策として次のとおり進めております。

まず①の売上・入場者数の向上策として、全日本プロ選手権自転車競技大会の誘致に力を注いでまいりましたが、平成25年度での開催が正式に決定いたしました。

またFI開催においては、場外数が売上を大きく左右するため、今後も場外発売依頼に精力的に取り組んでまいります。

次に②の経費削減策については、以前より経費の大部分を占める従事員経費、委託料、広告料、光熱水費を中心に削減策を模索してまいりました。24年度以降もこれらを重点的に精査し、経費削減に努力してまいります。

最後に③の収益確保策においては、平成24年度よりサテライト観音寺が新たに開設され、収益増を達成し、平成25年度からはサテライト阪神における料率見直しにより、収益増を見込んでおります。サテライトの業務代行協力費は収益に大きく寄与しているため、今後もサテライトの新設に取り組み、更なる収益の向上を図ってまいります。

岸和田市自転車競技事業特別会計 収支推計（平成24年度～平成28年度）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	23,688,205	15,051,820	20,863,120	12,942,629	12,298,350	11,677,293
歳出	23,225,884	14,926,410	20,589,053	12,666,277	12,084,116	11,318,133
収支 (収益分繰出・積立前)	462,321	125,410	274,067	276,352	214,234	359,160

効果額内訳 (平成19年度比)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
売上・ 入場者 向上	全プロ開催による収益増	0	0	147,727	0	0	0	
	新賭式導入(F I・F II) (重勝式)	1,464	1,206	1,652	951	951	951	
	開催グレードの格上 F I開催における場外数増	57,745	108,758	64,645	58,625	52,907	47,474	
経費削減	本場	従事員経費の削減	21,566	27,659	28,064	27,479	29,965	32,474
		光熱水費の削減	8,012	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		委託料の削減	164,967	134,460	134,460	134,460	134,460	134,460
		使用料の削減	4,853	4,853	4,853	4,853	4,853	4,853
		広告料の削減	175,614	61,019	61,019	61,019	61,019	61,019
	場外	従事員経費の削減	17,094	25,079	32,285	32,285	32,285	32,285
		委託料の削減	131,256	202,334	202,334	202,334	202,334	202,334
		消耗品費の削減	3,073	3,073	3,073	3,073	3,073	3,073
		広告料の削減	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085	8,085
	収益確保	サテライト大阪 業務代行協力費見直し	36,287	34,067	32,749	32,000	30,682	29,415
サテライト新設による業務 代行協力費収入増		18,116	56,495	85,718	83,758	80,307	76,992	
広告料収入		27,200	27,200	29,000	29,000	29,000	29,000	
効果額 合計 (平成19年度比)		675,332	702,788	844,164	686,422	678,421	670,915	

消費税増税

- ① 平成26年4月～ 5%→8%  
平成27年10月～ 8%→10%

払戻率引き下げ

- ② 平成26年4月より払戻金率が 75%から70%へ引き下げ  
払戻率引き下げにより収益5%増（26、27年度については収益5%のうちシステム改修に1%、被災地支援に1%配分）